

JAPANESE GOVERNMENT BONDS

日本国債ニュースレター

2011 年 1 月

WHAT'S NEW

【平成 23 年度国債発行計画】

財務省は、平成22年12月下旬、平成23年度の国債発行計画を策定・公表しました。以下では平成23年度の国債発行計画の主なポイントをご紹介します。

＜国債発行規模＞

平成23年度の国債発行総額は169. 6兆円、カレンダーベース市中発行額（入札による市中への発行額）は144. 9兆円となり、いずれも3年連続の増額。

＜発行根拠法別発行額＞

（単位：億円）

区分	22年度当初 (a)	22年度補正後 (b)	(b) - (a)	23年度当初 (c)	(c) - (a)	(c) - (b)
新規財源債	443,030	443,030	-	442,980	▲ 50	▲ 50
建設国債	63,530	76,030	12,500	60,900	▲ 2,630	▲ 15,130
特例国債	379,500	367,000	▲ 12,500	382,080	2,580	15,080
借換債	1,026,109	1,024,048	▲ 2,060	1,112,963	86,854	88,914
財投債	155,000	155,000	-	140,000	▲ 15,000	▲ 15,000
国債発行総額	1,624,139	1,622,078	▲ 2,060	1,695,943	71,804	73,864

・平成23年度において、特別会計仕分けの結果を反映し、国債整理基金の取崩し等を財源とした買入消却を総額3兆円程度実施（具体的な実施方法は、四半期毎に市場の状況を見ながら決定）。なお、平成22年度においても、国債整理基金の取崩しを財源とした買入消却を0.8兆円程度実施。

（注）平成23年度については、財政投融资特別会計におけるALM高度化のための買入消却を含みます。

・平成23年度における前倒し債発行限度額は12兆円。

（注1）各計数ごとに四捨五入したため、計において符合しない場合があります。

（注2）カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ定期的に額を定めた入札により発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいいます。

（注3）第Ⅱ非価格競争入札とは、価格競争入札における加重平均価格を発行価格とする、価格競争入札の結果公表後に実施される国債市場特別参加者向けの入札をいいます（価格競争入札における各国債市場特別参加者の落札額の15%を上限）。第Ⅱ非価格競争入札に係る発行予定額については、当該入札を実施する国債（40年債、30年債、20年債、10年債、5年債、2年債、15年変動利付債及び10年物価連動債）のカレンダーベース市中発行額の3.75%を計上しています。

＜消化方式別発行額＞

（単位：億円）

区 分	22年度当初 (a)	22年度補正・12月変更後 (b)	(b) - (a)	23年度当初 (c)	(c) - (a)	(c) - (b)
カレンダーベース市中発行額	1,443,000	1,428,000	▲ 15,000	1,449,000	6,000	21,000
第Ⅱ非価格競争入札	39,825	61,770	21,945	40,050	225	▲ 21,720
前倒し債発行減額による調整分	314	5,308	4,995	63,893	63,579	58,584
市中発行分 計	1,483,139	1,495,078	11,940	1,552,943	69,804	57,864
個人向け国債	20,000	9,000	▲ 11,000	20,000	-	11,000
その他窓販	8,000	5,000	▲ 3,000	5,000	▲ 3,000	-
個人向け販売分 計	28,000	14,000	▲ 14,000	25,000	▲ 3,000	11,000
公的部門（日銀乗換）	113,000	113,000	-	118,000	5,000	5,000
合 計	1,624,139	1,622,078	▲ 2,060	1,695,943	71,804	73,864

目次

- 1 What's new
- 2 国債発行市場
- 3 流動性供給入札及び国債買入消却入札
- 4 国債流通市場
- 5 国債残高等
- 6 経済・財政の動向

財務省

www.mof.go.jp

<平成 23 年度の主な施策>

○超長期債市場の育成

- 生保・年金等の機関投資家の長期運用ニーズの増大を踏まえ、超長期債の流動性の向上にも配慮して、30 年債・40 年債の発行総額を増加。
- カレンダーベース市中発行額の平均償還年限は、7 年 9 ヶ月(対平成 22 年度当初比+3 ヶ月)。

○個人投資家の国債保有の促進

- 個人向け国債の商品性の改善
 - ・低金利時に仕上がり金利が低くなりすぎないように変動 10 年の金利設定方式を見直し(基準金利 - 0.8% ⇒ 基準金利×0.66)。
 - ・固定 5 年について、中途換金禁止期間を変更(2 年 ⇒ 1 年)し、個人向け国債の中途換金禁止期間等を統一。

○国債整理基金の取崩し等による買入消却

- 特別会計仕分けの結果を反映し、国債整理基金の取崩し等を財源とした買入消却を総額 3 兆円程度実施。

(注1)平成 22 年度においても、国債整理基金の取崩しを財源とした買入消却を 0.8 兆円程度実施。

(注2)平成 23 年度については、財政投融资特別会計における ALM 高度化のための買入消却を含みます。

<カレンダーベース市中発行額>

(単位:兆円)

区分	22年度(当初)			22年度(補正・12月変更後)			23年度(当初)								
	(a)			(b)			(c)								
							(b) - (a)			(c) - (a)	(c) - (b)				
40年債	0.3	×	4 回	1.2	0.3	×	4 回	1.2	—	0.4	×	4 回	1.6	0.4	0.4
30年債	0.6	×	8 回	4.8	0.6	×	8 回	4.8	—	0.7	×	8 回	5.6	0.8	0.8
20年債	1.1	×	12 回	13.2	1.1	×	12 回	13.2	—	1.1	×	12 回	13.2	—	—
10年債	2.2	×	12 回	26.4	2.2	×	12 回	26.4	—	2.2	×	12 回	26.4	—	—
5年債	2.4	×	12 回	28.8	2.4	×	12 回	28.8	—	2.4	×	12 回	28.8	—	—
2年債	2.6	×	12 回	31.2	2.6	×	12 回	31.2	—	2.6	×	12 回	31.2	—	—
1年 割引短期国債	2.5	×	12 回	30.0	2.5	×	12 回	30.0	—	2.5	×	12 回	30.0	—	—
6ヶ月 割引短期国債				0.9				—	▲ 0.9				0.9	—	0.9
15年変動利付債	0.3	×	1 回	0.3				—	▲ 0.3				—	▲ 0.3	—
10年物価連動債	0.3	×	1 回	0.3				—	▲ 0.3				—	▲ 0.3	—
流動性供給入札	0.6	×	12 ヶ月	7.2	0.6	×	12 ヶ月	7.2	—	0.6	×	12 ヶ月	7.2	—	—
計	144.3				142.8				▲ 1.5	144.9				0.6	2.1

(注1) カレンダーベース市中発行額とはあらかじめ定期的に額を定めた入札により発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいいます。

(注2) 平成23年度において40年債は5月、8月、11月、2月の発行を予定し、30年債は4月、6月、7月、9月、10月、12月、1月、3月の発行を予定しています。

(注3) 6ヶ月割引短期国債については、割引短期国債と政府短期証券の統合発行(国庫短期証券)を実施しているため、総額のみを計上。

(注4) 平成23年度の10年物価連動債については、償還時の元本保証の付与など商品性の見直しを検討しつつ、市場の状況によっては発行を再開することがあります。

(注5) 流動性供給入札の具体的な実施方法は、四半期毎に市場の状況を見ながら決定。

2 国債発行市場

中長期国債の入札結果

入札日	種類	発行回号 (回)	償還日	表面利率	応募額 (億円)	募入 決定額 (億円)	募入 最高利回り	募入 平均利回り	非競争入札 募入決定額 (億円)	第Ⅰ非価格競争 入札募入決定額 (億円)	第Ⅱ非価格競争 入札募入決定額 (億円)
平成22年10月7日	10年利付国債	311	平成32年9月20日	0.8%	57,111	20,073	0.843%	0.839%	65.02	1,852	0
平成22年10月14日	30年利付国債	33	平成52年9月20日	2.0%	29,853	5,528	1.981%	1.976%	-	462	864
平成22年10月19日	5年利付国債	92	平成27年9月20日	0.3%	75,666	22,057	0.279%	0.275%	22.84	1,912	103
平成22年10月21日	20年利付国債	122	平成42年9月20日	1.8%	44,118	9,998	1.772%	1.770%	-	988	1,283
平成22年10月27日	2年利付国債	298	平成24年11月15日	0.1%	131,765	23,802	0.140%	0.139%	32.93	2,153	2,044
平成22年11月2日	10年利付国債	310	平成32年9月20日	1.0%	78,543	20,092	0.971%	0.968%	52.39	1,846	3,239
平成22年11月9日	40年利付国債	3	平成62年3月20日	2.2%	12,439	2,996	2.055%	-	-	-	184
平成22年11月11日	5年利付国債	92	平成27年9月20日	0.3%	85,979	21,897	0.341%	0.339%	14.07	2,080	0
平成22年11月18日	20年利付国債	121	平成42年9月20日	1.9%	25,470	10,011	1.920%	1.902%	-	986	0
平成22年11月25日	2年利付国債	299	平成24年12月15日	0.2%	76,670	24,013	0.172%	0.171%	35.79	1,945	0
平成22年12月1日	10年利付国債	312	平成32年12月20日	1.2%	48,098	19,981	1.198%	1.189%	106.88	1,905	3,231
平成22年12月7日	30年利付国債	33	平成52年9月20日	2.0%	16,291	5,519	2.200%	2.185%	-	474	347
平成22年12月9日	5年利付国債	93	平成27年12月20日	0.5%	60,999	21,927	0.574%	0.565%	55.30	2,013	3,484
平成22年12月14日	20年利付国債	123	平成42年12月20日	2.1%	35,260	10,024	2.082%	2.073%	-	969	979
平成22年12月22日	2年利付国債	300	平成25年1月15日	0.2%	84,727	24,182	0.235%	0.229%	41.29	1,769	3,684

国庫短期証券の入札結果

入札日	種類	発行回号 (回)	償還日	応募額 (億円)	募入決定額 (億円)	募入最高利回り	募入平均利回り	第Ⅰ非価格競争 入札募入決定額 (億円)
平成22年10月4日	国庫短期証券(6ヶ月)	141	平成23年4月12日	178,799.0	32,304.5	0.1103%	0.1103%	2,694.0
平成22年10月6日	国庫短期証券(3ヶ月)	142	平成23年1月17日	262,875.0	44,245.2	0.1035%	0.1031%	3,594.0
平成22年10月12日	国庫短期証券(2ヶ月程度)	143	平成22年12月2日	252,064.0	23,470.9	0.1064%	0.1057%	1,528.0
平成22年10月13日	国庫短期証券(3ヶ月)	144	平成23年1月24日	292,868.0	44,720.7	0.1061%	0.1054%	3,498.1
平成22年10月15日	国庫短期証券(1年)	145	平成23年10月20日	110,474.0	23,292.2	0.1121%	0.1111%	1,707.0
平成22年10月20日	国庫短期証券(3ヶ月)	146	平成23年1月31日	274,251.0	44,409.1	0.1080%	0.1072%	3,490.0
平成22年10月27日	国庫短期証券(3ヶ月)	147	平成23年2月7日	277,927.0	44,725.1	0.1080%	0.1069%	3,614.0
平成22年11月2日	国庫短期証券(3ヶ月)	148	平成23年2月14日	248,040.0	44,800.1	0.1080%	0.1076%	3,179.1
平成22年11月4日	国庫短期証券(6ヶ月)	149	平成23年5月13日	149,917.0	32,766.5	0.1131%	0.1111%	2,232.5
平成22年11月10日	国庫短期証券(3ヶ月)	150	平成23年2月21日	218,789.0	45,168.1	0.1117%	0.1113%	3,121.0
平成22年11月15日	国庫短期証券(1年)	151	平成23年11月21日	73,744.0	23,666.2	0.1255%	0.1224%	1,333.0
平成22年11月17日	国庫短期証券(3ヶ月)	152	平成23年2月28日	214,223.0	44,958.1	0.1173%	0.1166%	3,240.9
平成22年11月19日	国庫短期証券(2ヶ月程度)	153	平成23年1月25日	123,105.0	23,394.6	0.1167%	0.1161%	1,604.7
平成22年11月24日	国庫短期証券(3ヶ月)	154	平成23年3月7日	166,232.0	44,219.9	0.1192%	0.1177%	3,399.0
平成22年12月1日	国庫短期証券(3ヶ月)	155	平成23年3月14日	178,752.0	44,239.2	0.1266%	0.1263%	3,560.0
平成22年12月7日	国庫短期証券(6ヶ月)	156	平成23年6月10日	122,067.0	32,776.1	0.1284%	0.1284%	2,223.2
平成22年12月8日	国庫短期証券(3ヶ月)	157	平成23年3月22日	161,912.0	43,994.8	0.1253%	0.1231%	3,804.0
平成22年12月10日	国庫短期証券(2ヶ月程度)	158	平成23年2月2日	130,179.0	23,228.1	0.1266%	0.1259%	1,771.3
平成22年12月14日	国庫短期証券(1年)	159	平成23年12月20日	42,950.0	23,691.0	0.1893%	0.1763%	1,309.0
平成22年12月15日	国庫短期証券(3ヶ月)	160	平成23年3月28日	105,437.0	44,327.6	0.1415%	0.1404%	3,471.5
平成22年12月20日	国庫短期証券(3ヶ月)	161	平成23年4月7日	121,890.0	44,935.8	0.1319%	0.1297%	3,413.3

国債の入札予定

(平成23年1月～3月)

入札予定日	入札対象国債	入札予定日	入札対象国債	入札予定日	入札対象国債	入札予定日	入札対象国債
1月6日(木)	国庫短期証券(3ヶ月)	1月24日(月)	流動性供給入札	2月16日(水)	5年利付国債	3月10日(木)	5年利付国債
1月6日(木)	10年利付国債	1月26日(水)	国庫短期証券(3ヶ月)	2月18日(金)	流動性供給入札	3月14日(月)	国庫短期証券(1年)
1月7日(金)	国庫短期証券(6ヶ月)	1月27日(木)	2年利付国債	2月22日(火)	20年利付国債	3月16日(水)	国庫短期証券(3ヶ月)
1月11日(火)	流動性供給入札	2月1日(火)	10年利付国債	2月23日(水)	国庫短期証券(3ヶ月)	3月16日(水)	20年利付国債
1月12日(水)	国庫短期証券(3ヶ月)	2月2日(水)	国庫短期証券(3ヶ月)	2月24日(木)	2年利付国債	3月22日(火)	国庫短期証券(2ヶ月程度)
1月13日(木)	30年利付国債	2月3日(木)	流動性供給入札	3月1日(火)	10年利付国債	3月22日(火)	流動性供給入札
1月17日(月)	国庫短期証券(1年)	2月7日(月)	国庫短期証券(6ヶ月)	3月2日(水)	国庫短期証券(3ヶ月)	3月23日(水)	国庫短期証券(3ヶ月)
1月18日(火)	5年利付国債	2月8日(火)	国庫短期証券(3ヶ月)	3月3日(木)	流動性供給入札	3月24日(木)	2年利付国債
1月19日(水)	国庫短期証券(3ヶ月)	2月8日(火)	40年利付国債	3月7日(月)	国庫短期証券(6ヶ月)		
1月20日(木)	国庫短期証券(2ヶ月程度)	2月14日(月)	国庫短期証券(1年)	3月8日(火)	30年利付国債		
1月20日(木)	20年利付国債	2月16日(水)	国庫短期証券(3ヶ月)	3月9日(水)	国庫短期証券(3ヶ月)		

- 注1：今後の状況の変化により、入札予定が変更又は追加されることがありますが、その場合には事前に公表する予定です。
 注2：発行予定額等については、入札予定日の概ね一週間前に公表する予定です。
 注3：入札予定日1月20日(木)の国庫短期証券については、1月25日(火)発行、3月25日(金)償還の予定です。
 注4：入札予定日3月22日(火)の国庫短期証券については、3月25日(金)発行、5月25日(水)償還の予定です。

国債の落札総額(デュレーション換算値)上位10社

(平成22年7月～平成22年12月)

1 野村證券株式会社	6 株式会社三菱東京UFJ銀行
2 ドイツ証券株式会社	7 バークレイズ・キャピタル証券株式会社
3 みずほ証券株式会社	8 アール・ビー・エス証券会社
4 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	9 ゴールドマン・サックス証券株式会社
5 大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社	10 クレディ・スイス証券株式会社

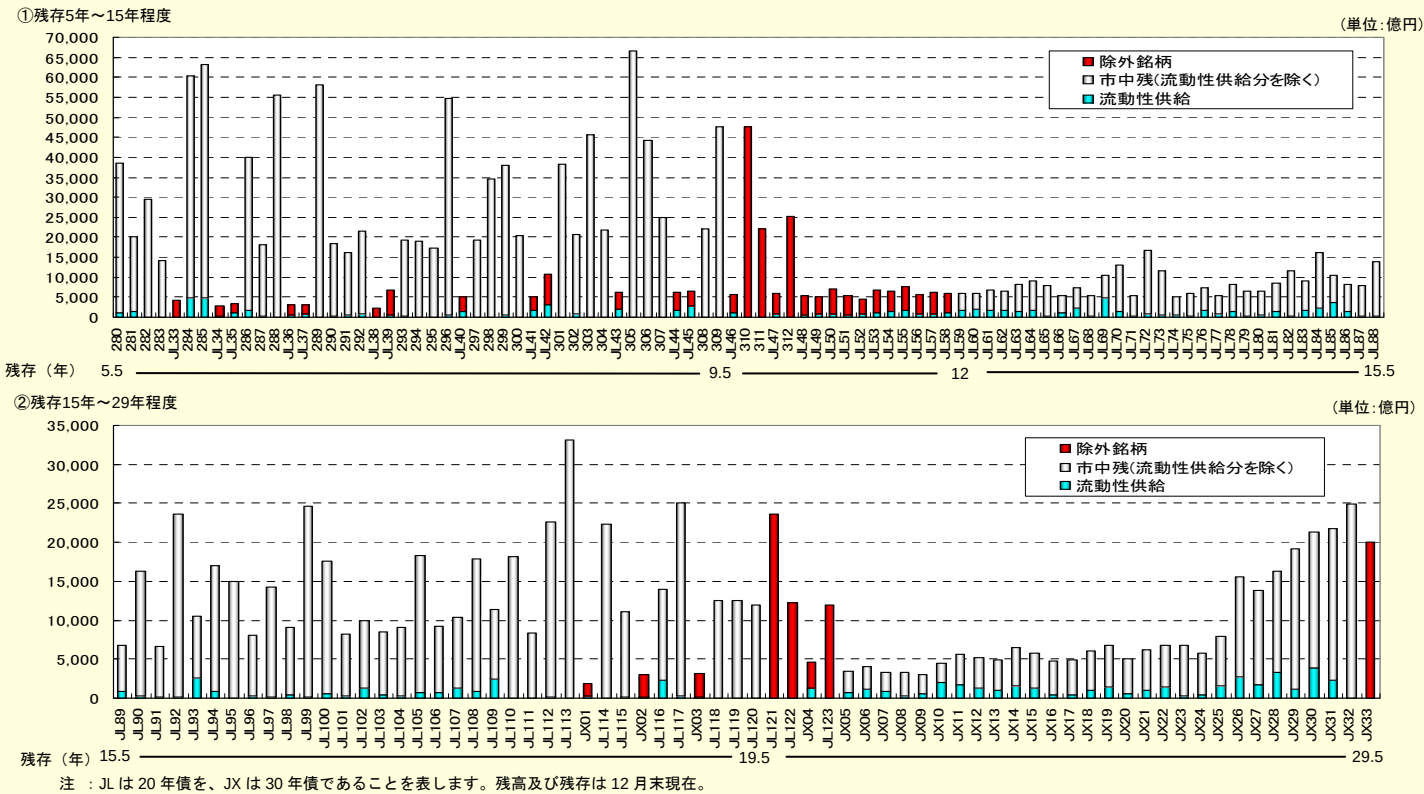
3 流動性供給入札及び国債買入消却入札

最近の流動性供給入札において追加発行した国債の銘柄

入札日	銘柄	回号																	
		発行額（額面ベース）（億円）																	
平成22年12月16日	10 年利付国債	277回	278回	279回	280回	282回	284回	285回	287回	291回	292回								
		225	655	239	125	39	620	45	70	99	881								
平成22年12月3日	20 年利付国債	86回	87回	88回	89回	93回	117回	6回	11回	12回	13回	14回	15回	16回	18回	20回	23回	24回	26回
	30 年利付国債	130	10	40	283	10	78	230	11	1	22	224	203	32	340	13	80	1	47
		30回	31回	32回															
平成22年11月15日	10 年利付国債	279回	280回	281回	284回	285回	58回	60回	61回	62回	63回	70回							
	20 年利付国債	402	532	302	260	133	40	20	372	306	311	318							
平成22年11月5日	20 年利付国債	86回	87回	88回	89回	90回	93回	94回	99回	101回	107回	116回	117回	6回	18回	23回	26回	28回	30回
	30 年利付国債	847	171	167	275	38	277	620	1	50	2	223	151	73	2	20	50	9	10
平成22年10月25日	10 年利付国債	284回	84回																
	20 年利付国債	2,439	560																
平成22年10月1日	20 年利付国債	86回	93回	94回	116回	117回	12回	14回	17回	18回	23回	28回	30回	31回					
	30 年利付国債	61	45	29	2,090	30	50	300	10	25	120	100	128	10					

注: 赤は 10 年利付国債、黒は 20 年利付国債、青は 30 年利付国債を示しています。

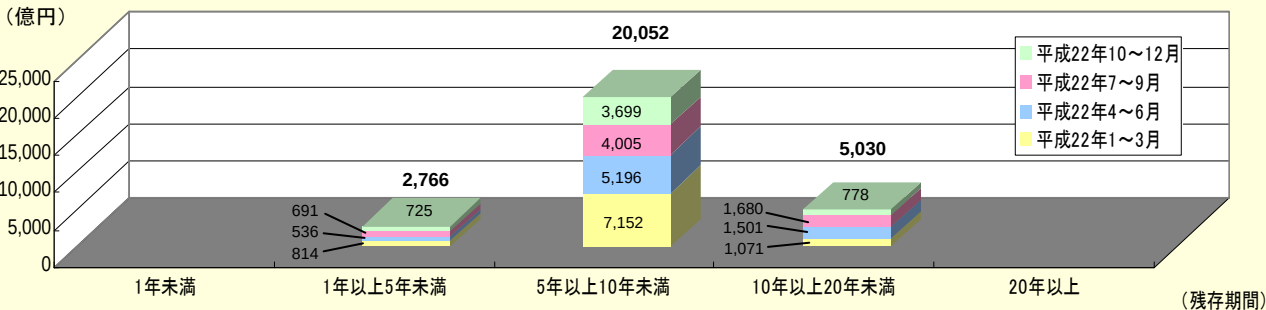
平成 22 年度 1 月-3 月における流動性供給対象ゾーン



買入消却に係る国債の買入状況

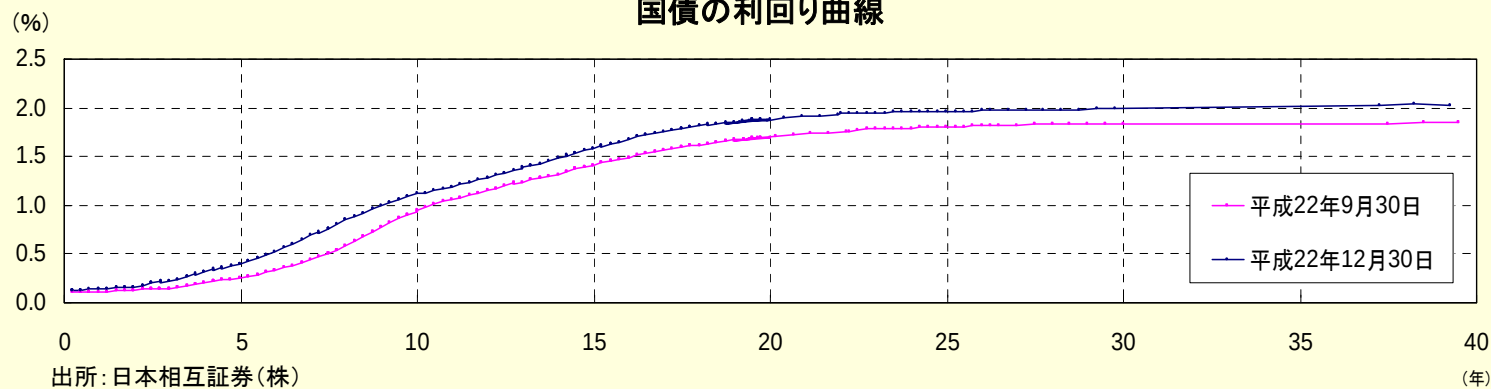
(単位: 億円)

過期までの残存期間 実施時期	1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上	分離利息 振替国債	総計
平成 22 年 12 月	-	286	1,508	105	-	-	1,899
平成 22 年 11 月	-	228	813	381	-	-	1,422
平成 22 年 10 月	-	211	1,378	292	-	-	1,881

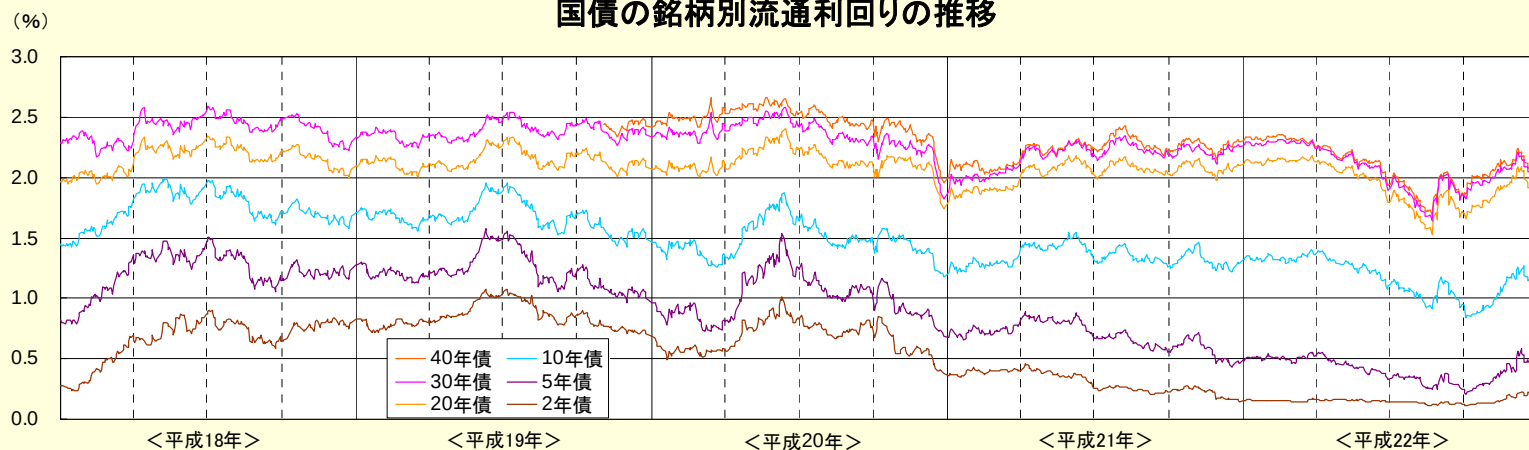


4 国債流通市場

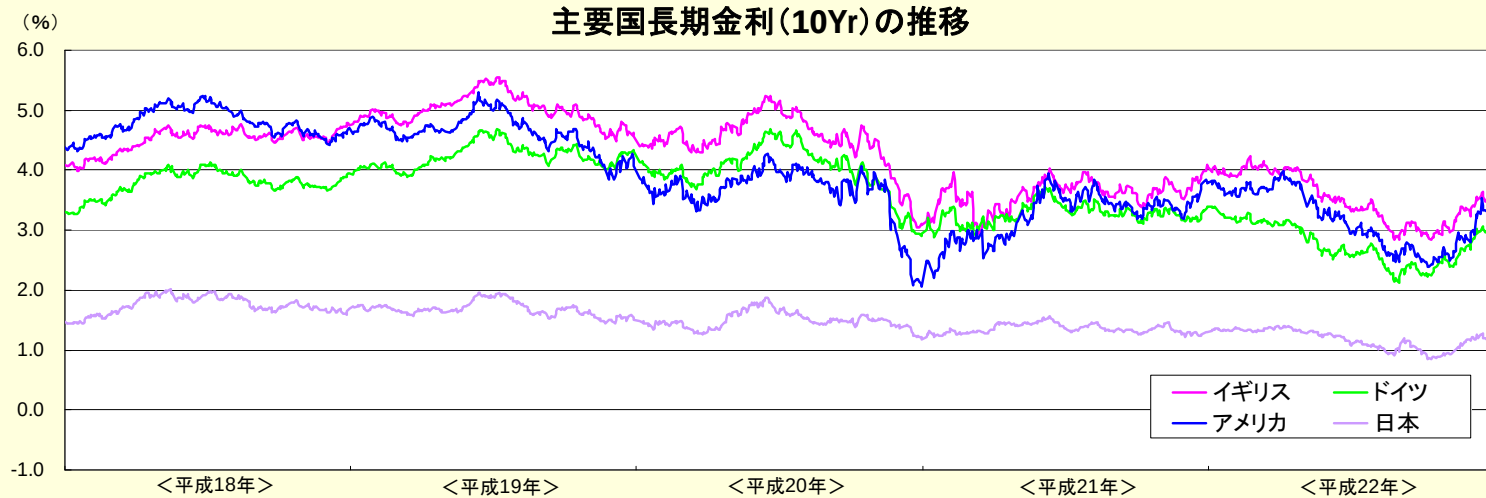
国債の利回り曲線



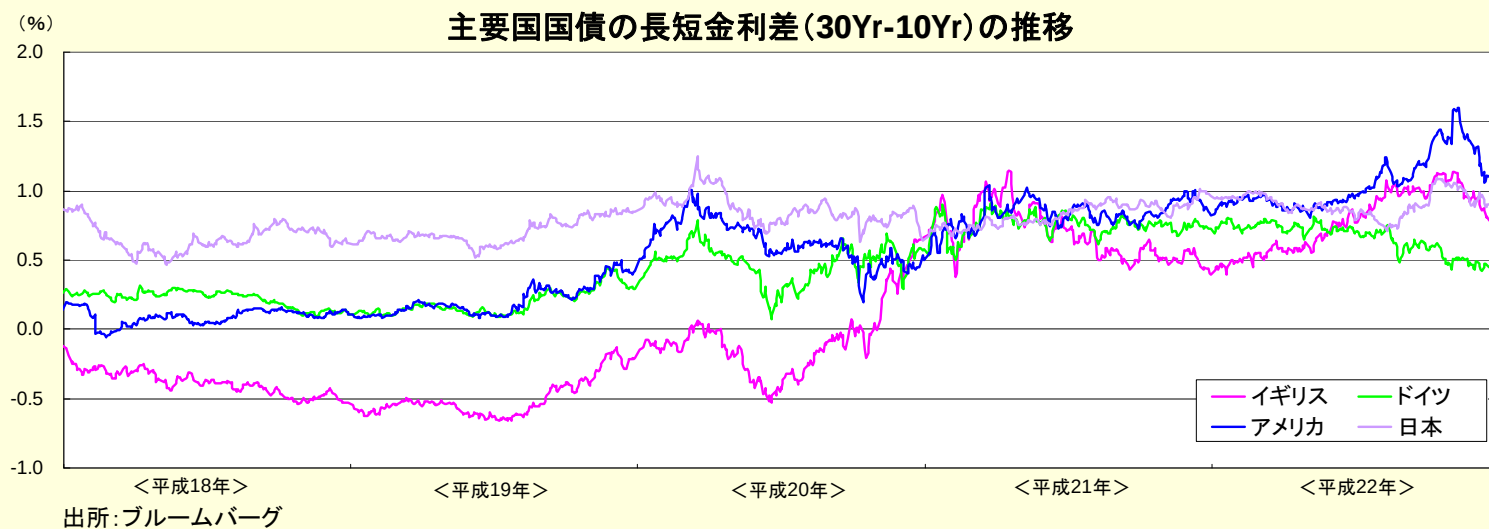
国債の銘柄別流通利回りの推移



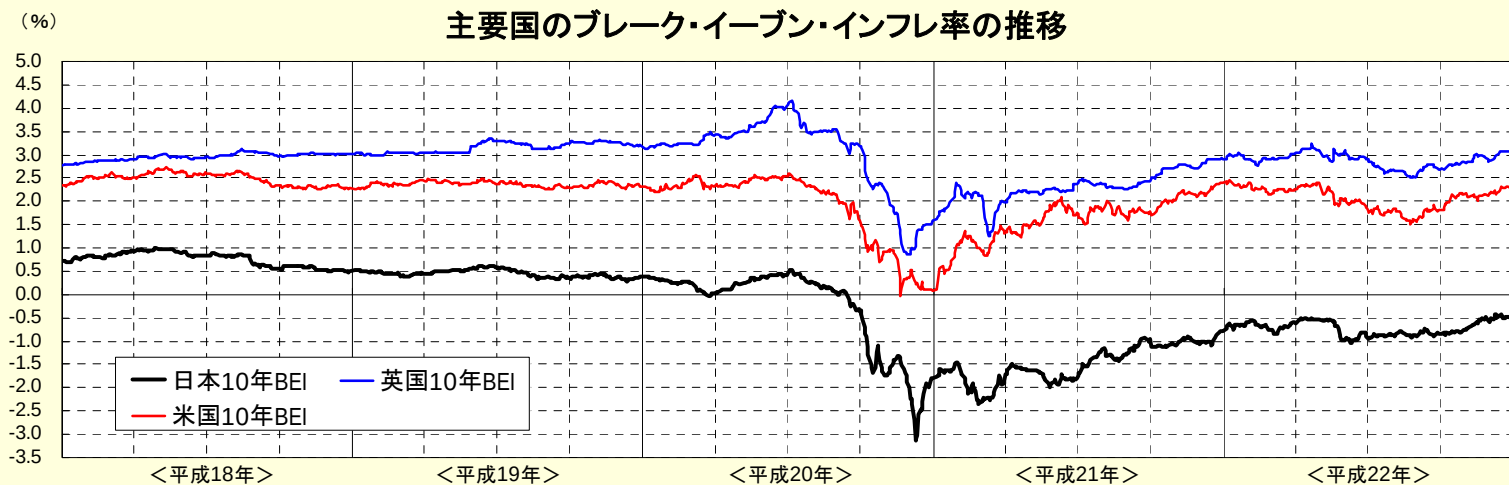
主要国長期金利(10Yr)の推移



主要国国債の長短金利差(30Yr-10Yr)の推移

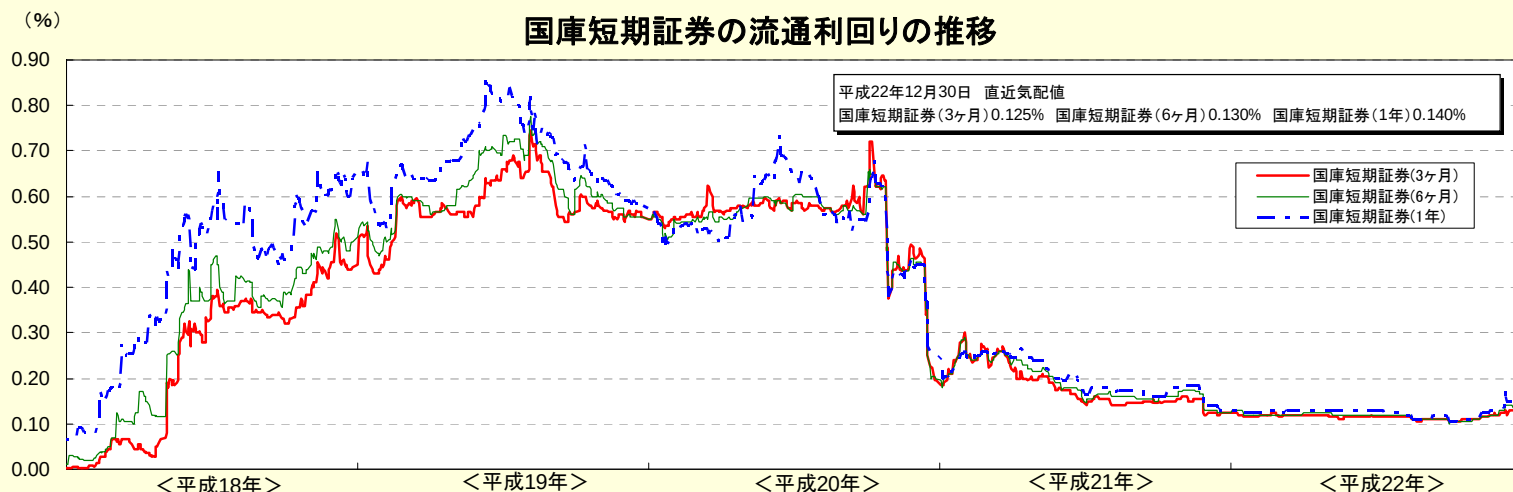


主要国のブレイク・イーブン・インフレ率の推移



出所: 日本: 日本相互証券(株) 米国、英国: ブルームバーグ

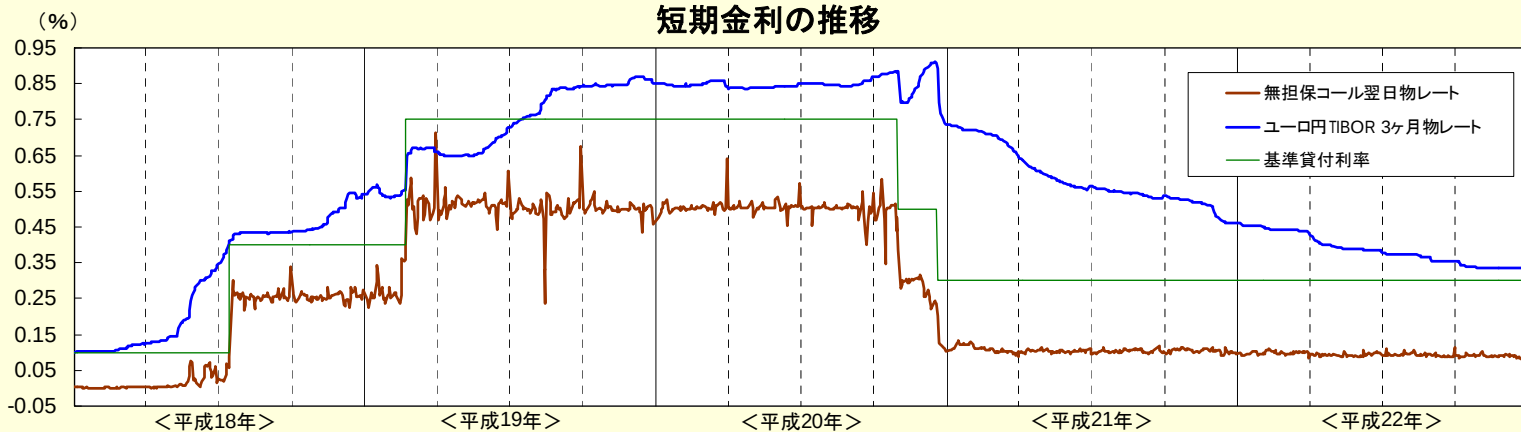
国庫短期証券の流通利回りの推移



注: 平成21年1月までは政府短期証券(13週・6ヶ月)及び割引短期国債(6ヶ月・1年)の推移。

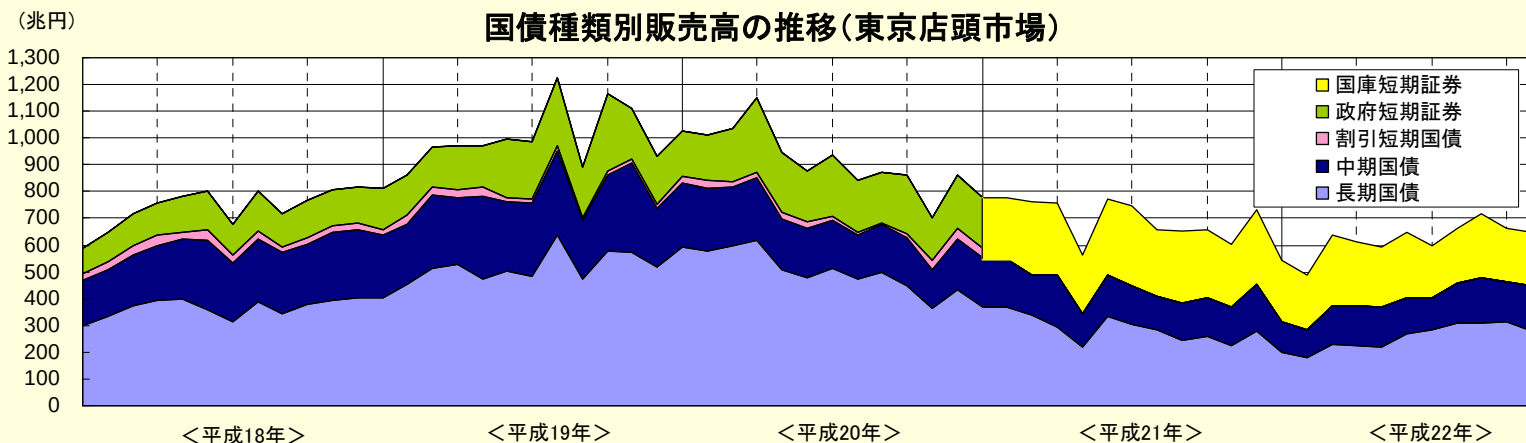
出所: 日本相互証券(株)

短期金利の推移



出所: 日本銀行、全国銀行協会

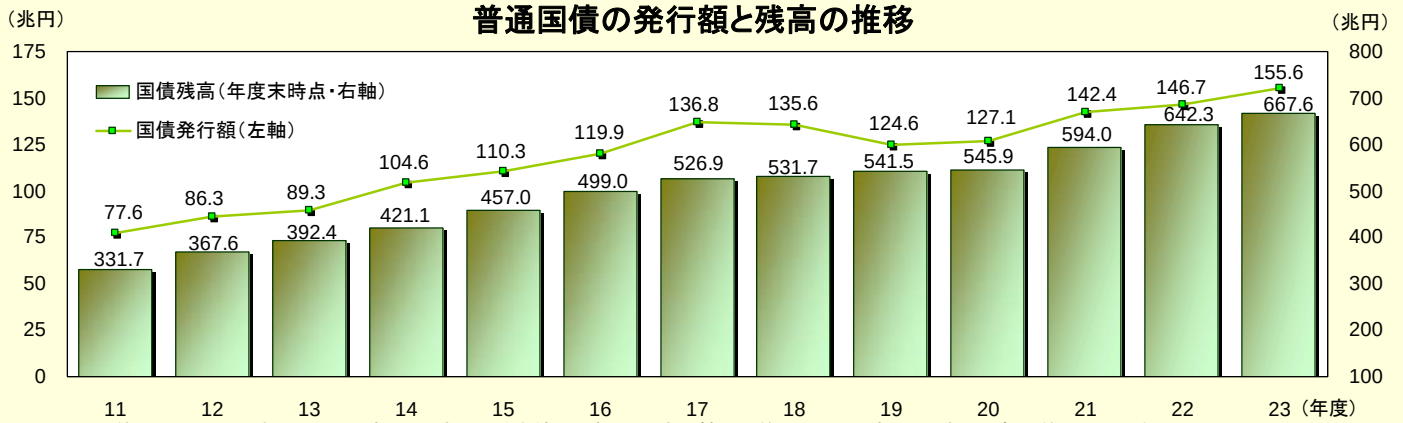
国債種類別販売高の推移(東京店頭市場)



注: 平成21年2月、政府短期証券(2カ月程度・13週・6ヶ月)及び割引短期国債(6ヶ月・1年)は、国庫短期証券として統合されました。

出所: 日本証券業協会

5 国債残高等

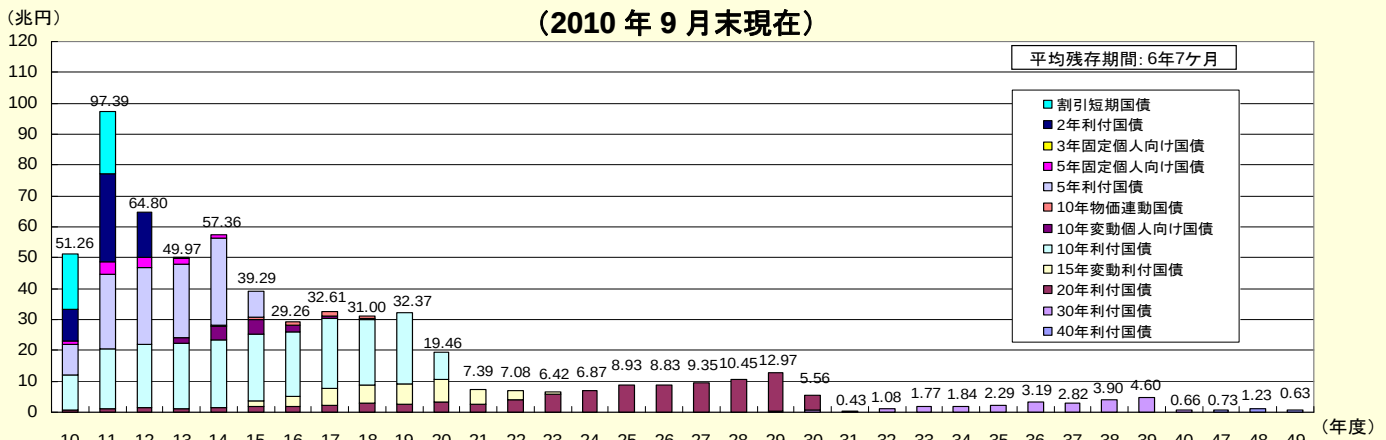


注1:国債発行額は収入金ベース。平成21年度までは実績、平成22年度は補正予算ベース、平成23年度は当初予算ベースです。

注2:国債残高は額面ベース。平成21年度までは実績、平成22年度は実績見込み、平成23年度は当初見込みです。

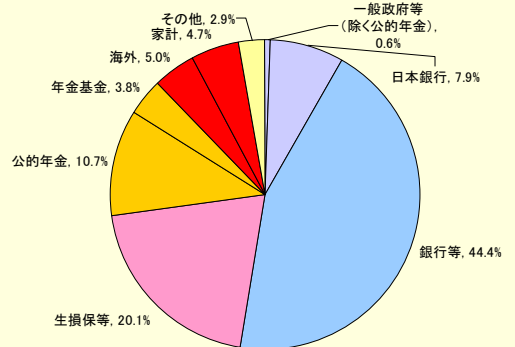
出所:財務省

普通国債残高の満期構成 (2010年9月末現在)



出所:財務省

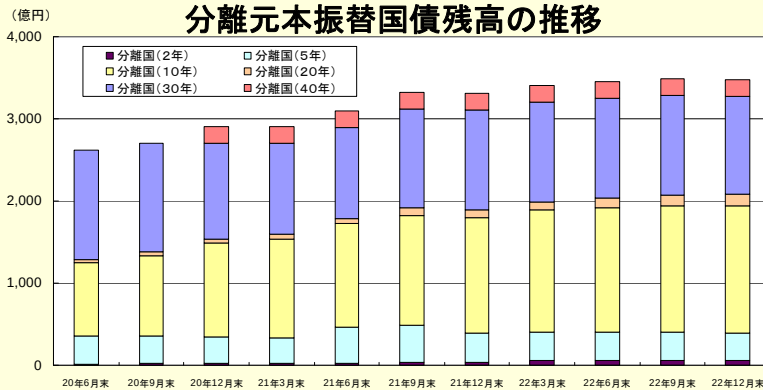
国債の所有者別内訳 (2010年9月末現在)



注:平成19年12月末速報値から「銀行等」はゆうちょ銀行、「生損保等」はかんぽ生命を含みます。

出所:日本銀行

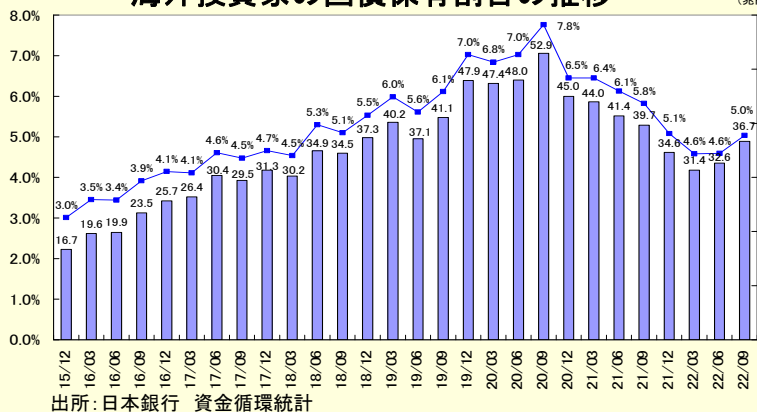
分離元本振替国債残高の推移



注:「分離元本振替国債」とは、元利分離が行われた分離適格振替国債の元本部分であった振替国債です。

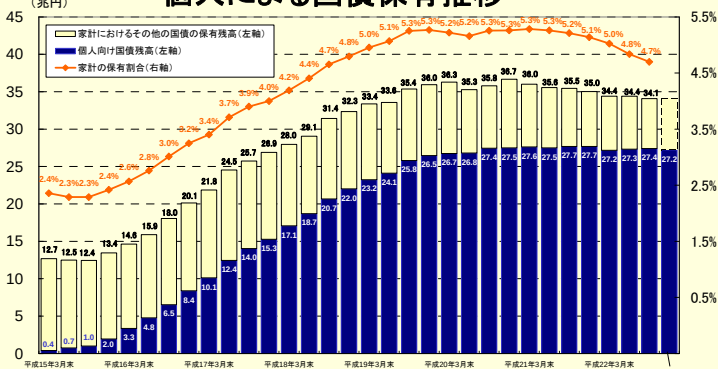
出所:財務省

海外投資家の国債保有割合の推移



出所:日本銀行 資金循環統計

個人による国債保有推移



注:平成22年12月15日現在の個人向け国債の残高は、これまでの発行累計額約33.6兆円から、中途換金により国が買い取った個人向け国債を消却した金額約6.3兆円を差し引いた金額です。

出所:財務省、日本銀行

6 経済・財政の動向

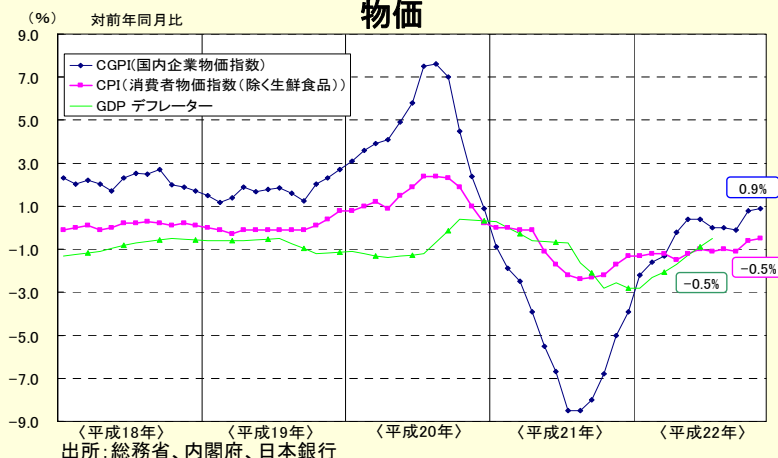
主要経済指標

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	
					4 月～6 月	7 月～9 月
実質 GDP(平成 12 年連鎖価格)	2.3	1.8	-4.1	-2.4	0.7	1.1
国内需要	(1.5)	(0.6)	-(2.9)	-(2.7)	(0.5)	(1.1)
民間最終消費支出	1.4	1.4	-2.2	0.0	0.3	1.2
民間住宅	-0.2	-13.5	-3.6	-18.2	-0.8	1.2
民間企業設備	4.7	0.8	-6.9	-13.6	2.7	1.3
公的固定資本形成	-8.8	-6.4	-6.8	14.2	-3.0	-1.0
財貨・サービスの輸出	(0.8)	(0.8)	-(1.2)	(0.3)	(0.3)	0.0
鉱工業生産指数 (平成 17 年平均=100)	4.6	2.7	-12.7	-8.9	1.5	-1.8
完全失業率	4.1	3.9	4.0	5.1	5.3	5.1

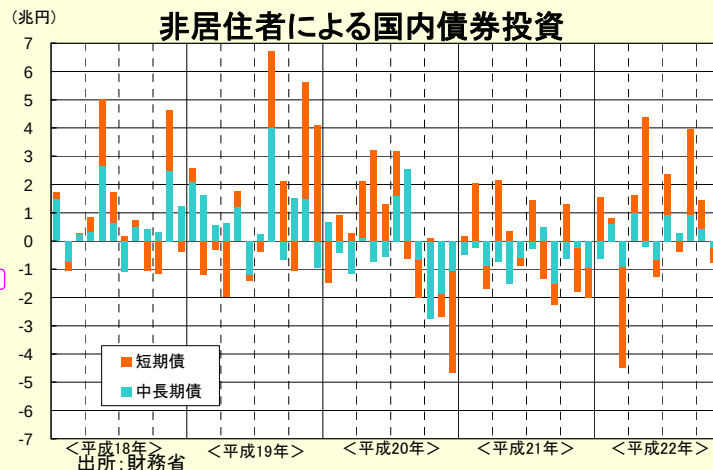
注:前期比(四半期の数値は季節調整済)。ただし、()内は実質 GDP の変化に対する寄与度。

出所:内閣府、経済産業省、総務省

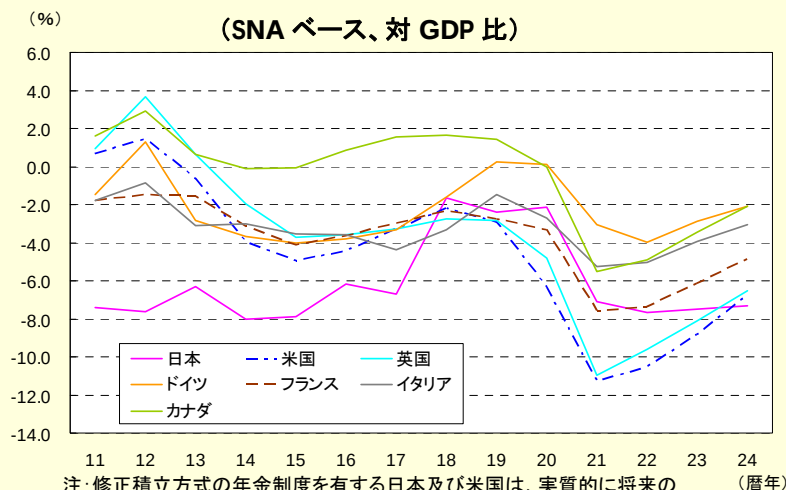
物価



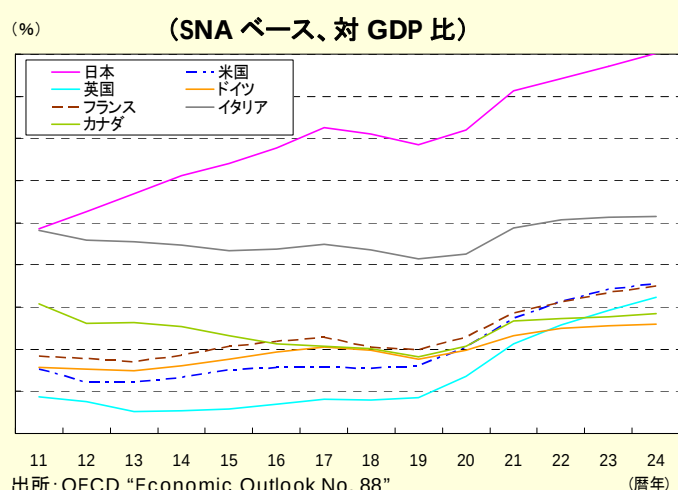
非居住者による国内債券投資



国・地方の財政収支 (SNA ベース、対 GDP 比)



国・地方の債務残高 (SNA ベース、対 GDP 比)



国債に関する情報を含め、財務省ホームページの新着情報やメールマガジンの配信を希望される方は、「新着情報・メールマガジン配信サービス」の登録ページ (<http://www.mof.go.jp/haisin/top.htm>) よりご登録下さい。

財務省理財局国債企画課 www.mof.go.jp

〒100-8940 東京都千代田区霞が関 3-1-1 Tel: 03-3581-4111

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。